



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年1月30日

上場会社名 大同特殊鋼株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5471 URL <https://www.daido.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石黒 武
 問合せ先責任者(役職名) 総務部長 (氏名) 岩本 順司 (TEL) 052-963-7501
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	411,422	10.9	25,963	△6.8	26,862	△4.7	16,740	△8.6
2018年3月期第3四半期	370,846	14.6	27,871	58.1	28,200	53.9	18,306	68.1

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 7,664百万円(△77.7%) 2018年3月期第3四半期 34,345百万円(93.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2019年3月期第3四半期	円 銭 392.68	円 銭 —
2018年3月期第3四半期	429.38	—

(注) 当社は2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	653,935	316,957	43.5
2018年3月期	642,021	316,409	44.3

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 284,517百万円 2018年3月期 284,435百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期については、遡及適用後の数値を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	6.00	—	60.00	—
2019年3月期	—	65.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は120円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	551,000	9.1	35,000	△3.4	36,000	△0.4	22,000	△8.0	516.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	43,448,769株	2018年3月期	43,448,769株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	818,884株	2018年3月期	817,706株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	42,630,526株	2018年3月期3Q	42,633,961株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しています。

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

2. 「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足説明資料	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等による個人消費の持ち直しや、企業活動も鉱工業生産が増加するなど、緩やかな回復基調が継続しました。欧米でも、雇用拡大を背景に緩やかな景気拡大が続きました。ただし、米中貿易摩擦が深刻化し、中国は消費や固定資産投資の伸びが低下するなど、景気は減速感が出てきました。このような経済環境の中、当社の需要業界である自動車や産業機械などは、足元では伸びが鈍化しているものの、需要は高位で推移し、鋼材売上数量は前年同期比で増加しました。半導体関連など一部の分野では需要の減少が見られ、在庫調整の動きとなりました。一方、原料・資材関係は、鉄屑価格は国内需要が旺盛であったことから前年同期よりも高値で推移してきましたが、11月以降価格が低下しました。また、製鋼工程で使用する黒鉛電極等の副資材価格が高騰し、コストアップとなりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は数量増加および販売価格の上昇により前年同期比405億75百万円増収の4,114億22百万円、経常利益は副資材価格の高騰によるコストアップが影響し前年同期比13億38百万円減益の268億62百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比15億65百万円減益の167億40百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①特殊鋼鋼材

構造用鋼は、自動車関連需要が高位で推移したこと、産業機械向けの需要も旺盛であったことから前年同期比で数量が増加しました。工具鋼も、自動車分野の堅調さ等を受け前年同期比で数量が増加しました。主要原材料である鉄屑価格は、国内需要が旺盛により高値で推移してきましたが11月以降下落しました。製鋼工程で使用する黒鉛電極等の副資材価格は上昇し、コストアップとなりました。販売価格は原料・副資材価格の上昇を反映し前年同期比で上昇しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の特殊鋼鋼材の売上高は、数量増・販売価格上昇により前年同期比11.1%増加の1,561億46百万円、営業利益は黒鉛電極等のコストアップが響き、前年同期比24億42百万円減益の36億21百万円となりました。

②機能材料・磁性材料

ステンレス鋼・高合金は、自動車の燃費改善に向けた動きの中で需要が増しており、数量は前年同期比で増加しましたが、一部半導体関連は在庫調整の動きによりやや軟調となりました。磁石製品は、中国での自動車販売の減少などの影響により在庫調整の動きとなりました。粉末製品は、原料高を受けた販売価格の上昇により売上高が増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の機能材料・磁性材料の売上高は、数量増・販売価格上昇により前年同期比11.8%増加の1,403億9百万円、営業利益は前年同期比84百万円減益の165億44百万円となりました。

③自動車部品・産業機械部品

自由鍛造品は、航空機関連需要が堅調に推移したこと等により、売上高は前年同期比で増加しました。型鍛造品・エンジンバルブ部品は、自動車生産の好調さから、売上高は前年同期比で増加しました。精密鋳造品は、ターボ関連製品の需要拡大が継続し、売上高は前年同期比で増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の自動車部品・産業機械部品の売上高は、主に数量増が寄与し前年同期比7.3%増加の840億94百万円、営業利益は前年同期比1億97百万円増益の22億32百万円となりました。

④エンジニアリング

企業の設備投資が好調であったことを受け、当第3四半期連結累計期間のエンジニアリングの売上高は前年同期比26.3%増加の204億74百万円、営業利益は前年同期比6億41百万円増益の16億55百万円となりました。

⑤流通・サービス

特殊鋼鋼材や機能材料等の数量が増加し、取引規模が拡大したこと等により、当第3四半期連結累計期間の流通・サービスの売上高は前年同期比1.7%増加の103億97百万円、営業利益は前年同期比2億12百万円減益の19億20百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ119億13百万円増加し6,539億35百万円となりました。総資産の増加の主な内訳は、「たな卸資産」の増加175億22百万円、「有形固定資産」の増加105億23百万円、減少の主な内訳は、「投資有価証券」の減少173億19百万円であります。

「たな卸資産」は、旺盛な需要への生産対応等により前期末対比で増加しました。「有形固定資産」は、合理化投資および新規連結等により増加しました。なお、設備投資については、特殊鋼鋼材等既存事業の収益基盤強化および成長分野、新規事業への戦略投資を厳選して実施しております。「投資有価証券」は、保有株式の時価下落および新規連結に伴う関係会社株式の減少等により減少しました。

また、当社グループの当第3四半期連結会計期間末の非支配株主持分を含めた純資産は、前期末に比べ5億47百万円増加し3,169億57百万円となりました。純資産の増加の主な内訳と要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益167億40百万円の計上等による「利益剰余金」の増加107億90百万円、減少の主な内訳と要因は、保有株式の時価下落による減少等による「その他有価証券評価差額金」の減少101億25百万円であります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は43.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の世界経済は、先進国の雇用環境の堅調さ等を背景に緩やかな成長を続けてまいりましたが、米中貿易摩擦の深刻化や英国のEU離脱問題など、先行きの不透明感は大きくなっています。中国経済も政府の政策等による安定化が期待されますが、米国との貿易摩擦影響に加え、不動産価格や過剰債務の問題などが顕在化するリスクがあります。

先行き不透明な経営環境ではありますが、当社グループは中長期的な成長を目指し、中期経営計画の行動方針であるポートフォリオ改革、事業基盤の強化、事業の再構築を着実に進めてまいります。それとともに、市場の変化・お客様の動向を常に注視し、その変化にも対応してまいります。

なお、当期の連結業績予想につきましては、前回(2018年10月31日)公表したのから修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,167	42,076
受取手形及び売掛金	121,334	119,157
電子記録債権	12,817	14,744
たな卸資産	115,064	132,586
その他	5,988	7,841
貸倒引当金	△64	△67
流動資産合計	297,307	316,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	77,023	80,266
機械装置及び運搬具（純額）	87,729	92,217
その他（純額）	47,275	50,068
有形固定資産合計	212,029	222,552
無形固定資産		
1,697	1,697	1,480
投資その他の資産		
投資有価証券	104,241	86,921
退職給付に係る資産	19,138	19,211
その他	7,693	7,571
貸倒引当金	△85	△141
投資その他の資産合計	130,988	113,562
固定資産合計	344,714	337,596
資産合計	642,021	653,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,318	53,129
電子記録債務	36,062	40,759
短期借入金	80,804	87,904
コマーシャル・ペーパー	—	6,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	7,447	1,913
賞与引当金	7,743	3,471
その他の引当金	1,279	1,395
その他	24,483	23,852
流動負債合計	212,138	228,424
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	58,690	55,932
その他の引当金	3,888	4,183
退職給付に係る負債	9,642	10,097
その他	21,251	18,339
固定負債合計	113,472	108,553
負債合計	325,611	336,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,172	37,172
資本剰余金	30,337	30,285
利益剰余金	187,799	198,590
自己株式	△3,644	△3,650
株主資本合計	251,664	262,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,497	17,371
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,805	1,805
為替換算調整勘定	1,755	1,348
退職給付に係る調整累計額	1,712	1,593
その他の包括利益累計額合計	32,770	22,118
非支配株主持分	31,974	32,439
純資産合計	316,409	316,957
負債純資産合計	642,021	653,935

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	370,846	411,422
売上原価	301,276	342,345
売上総利益	69,570	69,076
販売費及び一般管理費	41,698	43,112
営業利益	27,871	25,963
営業外収益		
受取利息	114	130
受取配当金	1,533	1,846
持分法による投資利益	815	792
為替差益	32	—
その他	1,133	1,172
営業外収益合計	3,629	3,941
営業外費用		
支払利息	714	716
固定資産除却損	768	453
為替差損	—	167
環境対策引当金繰入額	622	770
環境対策費	560	35
その他	633	899
営業外費用合計	3,299	3,043
経常利益	28,200	26,862
特別利益		
投資有価証券売却益	—	28
固定資産売却益	756	—
特別利益合計	756	28
特別損失		
固定資産売却損	—	41
投資有価証券売却損	—	38
投資有価証券評価損	7	—
特別損失合計	7	80
税金等調整前四半期純利益	28,950	26,810
法人税、住民税及び事業税	7,430	6,979
法人税等調整額	984	1,443
法人税等合計	8,414	8,422
四半期純利益	20,535	18,388
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,229	1,648
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,306	16,740

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	20,535	18,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,529	△10,067
繰延ヘッジ損益	△10	△0
為替換算調整勘定	345	△506
退職給付に係る調整額	858	△68
持分法適用会社に対する持分相当額	88	△81
その他の包括利益合計	13,810	△10,723
四半期包括利益	34,345	7,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,918	6,061
非支配株主に係る四半期包括利益	2,427	1,603

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、FUJI 00ZX MEXICO, S. A. DE C.V.およびPT. FUJI 00ZX INDONESIAは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	特殊鋼鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への 売上高	140,545	125,507	78,366	16,207	10,220	370,846	—	370,846
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	47,259	11,322	17,426	1,490	8,528	86,029	△86,029	—
計	187,805	136,829	95,793	17,698	18,749	456,876	△86,029	370,846
セグメント利益	6,064	16,629	2,035	1,014	2,132	27,876	△4	27,871

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	特殊鋼鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への 売上高	156,146	140,309	84,094	20,474	10,397	411,422	—	411,422
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	54,963	13,626	21,291	1,677	9,051	100,609	△100,609	—
計	211,110	153,935	105,385	22,151	19,449	512,032	△100,609	411,422
セグメント利益	3,621	16,544	2,232	1,655	1,920	25,975	△11	25,963

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足説明資料

(1) 当第3四半期のセグメント別売上高・営業利益

(単位：百万円、%)

	売上高		営業利益	
	2018年12月 第3四半期	前年 同期差 増減額 (増減率)	2018年12月 第3四半期	前年 同期差 増減額
特殊鋼鋼材	156,146	15,601 (11.1%)	3,621	-2,442
機能材料・磁性材料	140,309	14,802 (11.8%)	16,544	-84
自動車・産業機械部品	84,094	5,727 (7.3%)	2,232	197
エンジニアリング	20,474	4,266 (26.3%)	1,655	641
流通・サービス	10,397	177 (1.7%)	1,920	-212
調整	-	-	△11	-7
計	411,422	40,575 (10.9%)	25,963	-1,908

(鋼材売上数量(単体) 1,015kt、前年同期差 31kt増)

(2) 要約連結損益計算書(四半期累計期間)

(単位：百万円、%)

	2018年12月 第3四半期	前年 同期差 増減額 (増減率)
売上高	411,422	40,575 (10.9%)
営業利益	25,963	-1,908 (-6.8%)
営業外損益	898	569
経常利益	26,862	-1,338 (-4.7%)
特別損益	△51	-801
税引前純利益	26,810	-2,140
法人税等	8,422	7
非支配株主に帰属する 当期純利益	1,648	-581
親会社株主に帰属する 当期純利益	16,740	-1,565 (-8.6%)

(3) 当第3四半期の経常利益増減要因(前年同期対比)

(単位：億円)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 販売価格は正	167	1. 原燃料等市況	214
2. 販売数量増加	35	2. 固定費の増加	18
3. 内容構成差他	9		
4. 変動費の改善	2		
5. 営業外損益	6		
計(a)	219	計(b)	232
		差引(a)-(b)	-13

(参考：原料・為替市況)

	2017年12月 第3四半期	2018年12月 第3四半期
H2建値 (千円/t)	24.2	29.4
ニッケル(LME) (\$/1b)	4.7	5.9
為替レート(TTM) (円/\$)	111.7	111.3

(4) 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 2018年 3月末	当第3四半期 2018年 12月末	増減	科目	前期 2018年 3月末	当第3四半期 2018年 12月末	増減
流動資産	297,307	316,339	19,031	負債	325,611	336,978	11,366
現金	42,167	42,076	-91	営業債務	90,381	93,889	3,507
営業債権	134,152	133,901	-250	有利子負債	160,352	180,547	20,194
たな卸資産	115,064	132,586	17,522	その他	74,877	62,541	-12,336
その他	5,923	7,774	1,850				
固定資産	344,714	337,596	-7,117	純資産	316,409	316,957	547
有形固定資産	212,029	222,552	10,523	株主資本	251,664	262,398	10,733
無形固定資産	1,697	1,480	-216	その他の包括利益 累計額	32,770	22,118	-10,651
投資その他の資産	130,988	113,562	-17,425	非支配株主持分	31,974	32,439	465
資産合計	642,021	653,935	11,913	負債純資産合計	642,021	653,935	11,913

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期の数値は、遡及適用後の数値を記載しています。